

重点支援地方交付金 令和6年度実施計画掲載事業

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.1	R7.2	957,990	957,990	物価高騰に対する負担軽減が図られた。	保健福祉部保健福祉総務課
2	物価高騰対策重点支援金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R7.1	R8.1	673,306	673,306	物価高騰に対する負担軽減が図られた。	保健福祉部保健福祉総務課
3	保育施設等食材料費高騰対策事業	①ウクライナ情勢等により食材料費が高騰する中、利用者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供する。 ②公立保育施設の賄材料費及び私立保育施設へ支給する補助金	R6.4	R7.3	27,908	27,908	事業者や利用者の負担を増やすことなく、栄養価や質を保った安定的な給食を供給することに寄与した。	保健福祉部子ども保育課
4	学校給食費保護者負担軽減事業	①食材等の値上りに係る財源として交付金を活用することで、保護者に負担を求めることなく、これまでどおり質と量の保たれた学校給食を提供する。 ②幼稚園及び小中学校給食の賄材料費	R6.4	R7.3	84,392	84,392	食材高騰に係る保護者負担を軽減し、従来どおりの質と量を維持した学校給食の提供を実現できた。	教育委員会学校管理課
5	教育施設等光熱水費高騰対策事業	①学校・公民館等の住民の用に供する施設の光熱費高騰に係る財源として交付金を活用することで、安定した教育環境及び住民サービスを提供する。 ②教育関係施設等の光熱費	R6.4	R7.3	16,901	16,901	夏季の高温や冬季の気温低下等による冷暖房の使用機会の増加や、原油価格の高騰による電力単価の上昇があったが、小学校32校、中学校17校の電気料金に対して交付金を活用することで、教育環境の安定が保たれた。	教育委員会学校管理課
6	信用保証料支援事業補助金	①原油価格・物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある市内で事業を営む事業者の負担の軽減を図るため、金融機関から融資を受けた事業者に対して、宮城県信用保証協会に支払う保証料に相当する額を補助する。 ②支援金及び事務費 ◇支援対象 令和7年2月1日から令和8年1月31日までの間に、石巻市中小企業融資制度を活用し、金融機関から融資を受けた事業者	R7.2	R8.3	31,528	29,950	石巻市中小企業融資制度を活用して金融機関から融資を受けた事業者に対し、信用保証協会に支払う信用保証料を補助することにより、原油価格・物価高騰等の影響を受け、厳しい経営環境にある市内で事業を営む事業者の負担の軽減が図られた。 交付決定件数265件 支給総額31,364千円	産業部商工課
7	道路運送事業者等支援金	①燃料価格の高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内で道路運送事業者等を営む事業者に対し、事業継続のための支援として、支援金を支給する。 ②支援金及び事務費 ◆支援金額 Ⅰトラック運送等 軽 10千円/台 小型 20千円/台 軽・小型以外 30千円/台 Ⅱ貸切バス等 10千円/台 Ⅲタクシー・介護タクシー等 5千円/台 Ⅳ自動車運転代行業 5千円/台 Ⅴ海上タクシー・観光船等 50千円/隻	R7.5	R7.11	49,152	48,586	燃料価格の高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある市内で道路運送事業者等を営む事業者に対し、支援金を支給することにより、事業継続のための支援ができた。 交付決定件数184件 支給総額48,720千円	産業部商工課
8	地域食事券事業(3割増食事クーポン券)	①物価高騰等の影響が長期化する中、物価高騰に直面する市民生活を支援するとともに、長引く物価高で厳しい経営環境に置かれている飲食事業者を応援し、地域経済への影響緩和を図るため、3割増し食事クーポン券を販売する。 ②食事券割増分に係る補助金及び業務委託料	R7.5	R8.3	124,164	123,407	3割増しの食事クーポン券の販売により、物価高騰の長期化に伴い影響を受ける市民の実質的な消費負担を軽減しつつ、厳しい経営環境にある市内飲食店への来店誘導が図られた。消費喚起および地域内経済循環の促進に寄与し、物価高騰対策と地域経済支援の両面において効果的に機能した。 【販売冊数:60,000冊(500円券×13枚綴)】 【参加店舗:245店舗】 ・委託料:34,819,000円 ・補助金:89,344,500円	産業部観光政策課
9	燃油高騰対策(漁業者対象分)	①燃油高騰により、経営状況が厳しくなっている漁業者に対し、漁船及びノリ、ワカメ等の乾燥陸上設備の燃油購入費の一部を助成し、操業継続を支援する。(3円/ℓ補助) ②補助金 ◆補助内容 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者に対し、R7.1～R7.12の使用燃料1ℓ当たり3円を補助する。(上限1,000千円)	R7.4	R7.10	25,051	23,797	燃油価格高騰により、経営状況が厳しくなっている漁業者で漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者に対し、漁船及びノリ、ワカメ等の乾燥陸上設備の燃油購入費の一部を助成することで、燃油高騰の影響を受けた漁業者の経営支援や負担軽減が図られた。	産業部水産課
10	燃油高騰対策事業(園芸農家対象分)	①燃油高騰により、経営状況が厳しくなっている園芸農家に対し、燃油購入費の一部を助成し、営農継続を支援する。 ②補助金及び事務費 ◆補助金額 1年間に購入した燃油等1ℓ・㎡当たり3円	R7.4	R8.3	5,416	5,144	施設園芸農業を営営する個人及び団体の負担軽減を図り、地域経済の維持安定に寄与した。 補助件数:75件 事務費:19,250円 補助金:5,396,000円	産業部農林課
11	配合飼料高騰対策事業	①長引く配合飼料価格の高騰により、経営に大きな影響を及ぼしている畜産農家の営農継続と経営の安定を図るため、配合飼料の購入に要する経費の一部を助成する。 ②補助金及び事務費 ◆補助金額 R7.1～R7.12に購入した配合飼料1トン当たり2千円(上限2,000千円)	R7.10	R8.3	24,550	23,322	販売を目的として家畜を飼養している畜産農家が価格高騰している配合飼料の購入に要した経費の一部を助成し、営農継続と経営安定に寄与した。 補助件数:100件 事務費:45,749円 補助金:24,504,000円	産業部農林課